

## 令和8年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

- 教職員定数の増や学校給食の質の向上等による教育費の増、保育士の処遇改善等によるこども育成費の増をはじめ、社会保障関係費の増加により、一般会計の予算規模は**過去最大**。
- 納税義務者や給与収入の増加、企業収益の増加、地価の上昇や新增築家屋の影響等に伴い、市税収入は**過去最高を更新**。市税収入の増加等に伴い、地方交付税は減少。
- 8年度は、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、**基本計画に沿った施策を着実に推進する**予算を編成。
- 8年度末の**市債残高見込みは着実に減少**。  
臨時財政対策債を除く**市民一人当たり市債残高は、残高ピーク時(H16年度)の半分を下回る**。

● **一般会計の予算規模は過去最大** (令和7年度当初予算)  
1兆1,318億円 ( 1.7% ) ( 1兆1,128億円 )

### ● 歳 入

○ **市税は固定資産税・都市計画税の増等により過去最高を更新**  
4,263億円 ( 5.7% ) ( 4,035億円 )

○ **地方交付税は市税の増加等に伴い減少**  
435億円 ( ▲ 12.1% ) ( 495億円 )

○ **一般財源総額は7年度当初を上回る**  
5,600億円 ( 4.3% ) ( 5,369億円 )

○ **市債発行額は減少**  
531億円 ( ▲ 2.6% ) ( 545億円 )

(参考) 市債残高見込みは着実に減少 【 】内は令和7年度末見込み

一般会計 1兆382億円 ( ▲ 290億円) 【 1兆672億円 】

全会計 1兆7,164億円 ( ▲ 442億円) 【 1兆7,606億円 】

市民一人当たり市債残高 86万円 (残高ピーク時の平成16年度 185万円)

※ 臨時財政対策債を除く

### ● 歳 出

○ **こども育成費・教育費ともに過去最大(+221億円)**

○ **社会保障関係費が増加**  
3,727億円 ( 2.9% ) ( 3,620億円 )